

令和4年10月4日

令和4年第3回神奈川県議会定例会

経済・環境対策特別委員会資料

1	農林水産業の活性化に係る取組について……………	1
(1)	燃油・肥料・飼料価格高騰による農林畜産漁業者への影響と 支援について……………	1
(2)	農業活性化の取組について……………	3
(3)	水産業活性化の取組について……………	11
(4)	林業活性化の取組について……………	17
2	地方創生の取組について……………	20
(1)	「第2期神奈川県まち・ひと・しごと創生総合戦略2021年度 評価報告書（案）」について……………	20

# 1 農林水産業の活性化に係る取組について

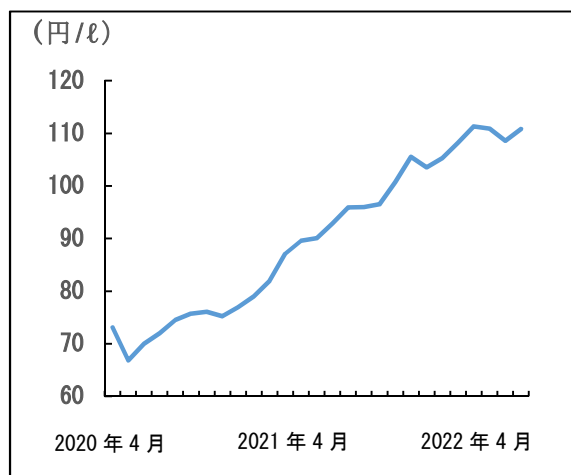
## (1) 燃油・肥料・飼料価格高騰による農林畜産漁業者への影響と支援について

### ア 農林畜産漁業者への主な影響

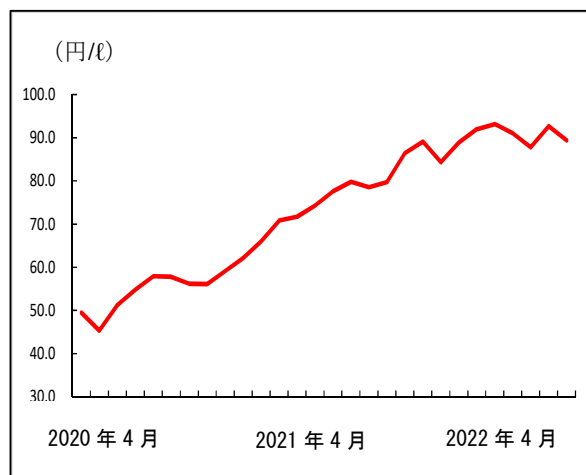
燃油・肥料・飼料などの急激な価格高騰は、販売価格への転嫁が難しい農林畜産漁業において、生産者の経営を圧迫している。

- ・農業では、燃油や肥料等の価格の高騰により、生産にかかるコストが増加し、経営の負担となっている。
- ・畜産業では、飼料費は生産コストの約半分を占めており、配合飼料価格や輸入乾牧草等の価格高騰により、畜産経営は非常に厳しい状況にある。
- ・漁業では、漁船で使用する燃油費は経営コストに占める割合が高く、価格高騰は、経営への負担が増加している。
- ・林業では、きのこ生産において、栽培施設に燃油を使用していることから、価格高騰により経済的な影響を受けている。

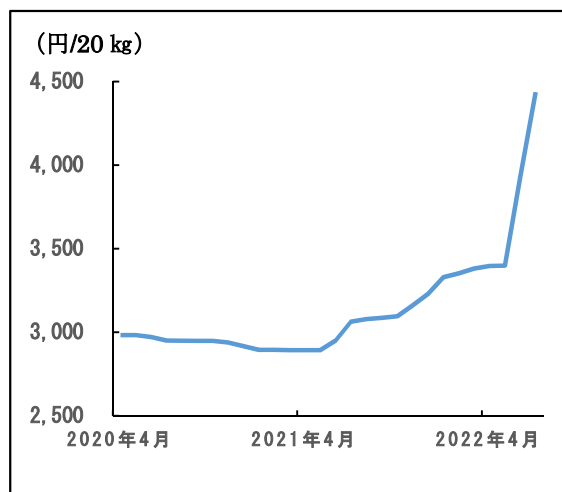
【農業用A重油の価格推移】



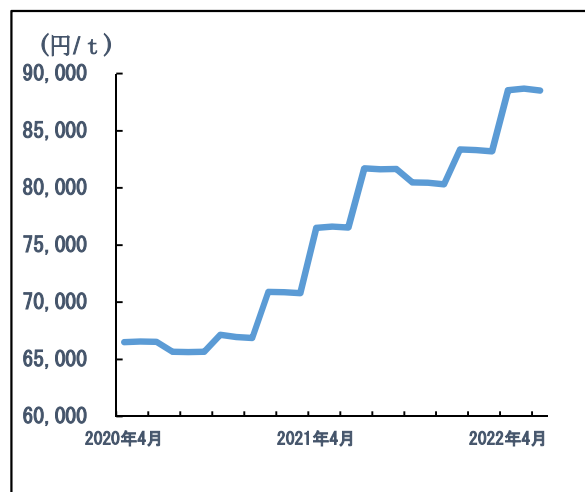
【軽油価格の推移（関東地区、免税価格）】



【肥料価格推移（複合肥料 高度化成）】



【配合飼料の工場渡価格の推移】



## イ 農林畜産漁業者への支援

緊急的な対策として、燃油や肥料、飼料価格の急激な高騰に伴う負担増に対して、国の臨時交付金を活用し、次のとおり、生産者等の経営の安定化を支援している。

### 農林畜産漁業者への補助（臨時交付金活用事業）

補 助	概 要
① 農業者の肥料購入に対する補助	農業者の肥料購入費の負担増に対して補助する。
② 農業者の省エネ機器導入に対する補助	農業者が使用する省エネ機器等の導入や茶の加工用ボイラーの省エネ化に対して補助する。
③ 施設園芸農家の省エネ資材等に対する補助	国の施設園芸セーフティネット構築事業への加入を促進するため、施設園芸農家のセーフティネット加入に必要な積立金に対して補助するとともに、省エネ資材等の購入に対して補助する。
④ 県有土地改良財産管理者の水利施設光熱費に対する補助	県有土地改良財産の管理者である土地改良区等における水利施設光熱費の負担増に対して補助する。
⑤ きのこと生産者の燃料費等に対する補助	きのこと生産者の燃料費の負担増や省エネ機器導入に対して補助する。
⑥ 畜産農家の飼料や光熱費に対する補助等	畜産農家の飼料購入費や光熱費の負担増に対して補助するとともに、輸入飼料への依存から脱却するため、SDGsの取組としてエコフィードの活用に向け、食品関連事業者と畜産農家等とのマッチングを行う。 ※エコフィード：食品残さ等を利用して製造された飼料
⑦ と畜場の燃料費に対する補助	県内で飼育する豚の5割以上を出荷している神奈川食肉センターにおける光熱費の負担増に対して補助する。
⑧ 漁業者の燃料費等に対する補助	燃油の価格高騰に伴う漁船の燃料費の負担増や、漁業者の漁船用省エネ型エンジンの導入に対して補助する。

## (2) 農業活性化の取組について

コロナ禍にあっても、県民の身近で営まれる都市農業のメリットを最大限に生かし、将来にわたって安定した生産を行うため、新型コロナウイルス感染症対策を講じたうえで、県内農業の活性化に取り組む。

### ア 県民ニーズに応じた農畜産物の生産と利用の促進

#### (ア) 県民の求める食の提供

- a 安定的な価格で継続的に取引できるマーケット・インの発想を活かした生産を拡大するため、実需者と生産者の双方のニーズを取りまとめた新たな契約につなげ、市場やJ Aと生産者の連携による事業者の自主的な取組を促進する。

<令和3年度実績>

- ・マーケット・イン型農業の紹介、販路や生産流通で分類した事業者モデルについてまとめたマニュアルを、ホームページに掲載

- b J A直売所での販売品目数を増やすため、生産者を対象に栽培技術の指導を行う。

<令和3年度実績>

- ・J A直売所出荷者を対象とした講習会を開催（13回）

- c 県内卸売市場における安全・安心対策の充実、地産地消の推進、情報受発信機能の強化等の取組を支援する。

<令和3年度実績>

- ・施設整備への補助（1件）

#### (イ) 農畜産物のブランド力の強化と6次産業化の推進

- a かながわブランドへの登録と普及PRを推進し、県民へのさらなる浸透を図ることにより、県産農畜産物のブランド力を高め、販路拡大を支援する。

<令和3年度実績>

- ・新規登録4件、かながわ農林水産品マッチング商談会の実施（1回）、かながわブランドキャラバンの実施（県産農畜産物の販売促進イベント8回）、ホームページ「かなさんの畑」の運営等



かながわ農林水産品マッチング商談会の様子



かながわブランドキャラバンの様子

- b 県産畜産物の評価・認知度を高め販路拡大につなげるため、流通・販売・消費面からのアプローチによる「出口戦略」を推進する。

＜令和3年度実績＞

- ・酪農の理解醸成を図るためのPR動画を制作し、ホームページやSNSで配信
- ・かながわ県産生乳100%認証商品紹介ガイドブックを作成し（3,000部）、各店舗等へ配架



上：酪農PR動画  
右：紹介ガイドブック



- c 新たな付加価値を生み出すため、6次産業化や観光農業の取組を支援する。

＜令和3年度実績＞

- ・6次産業化サポートセンターの運営委託（電話相談59回、支援対象者の選定及び専門家派遣2経営体15回）
- ・人材育成研修会（8回）、インターンシップ研修会（5回）

(ウ) 食の安全対策の取組

- a 食の安全・安心を確保するため、農薬安全対策、GAPの取組支援等を実施する。

＜令和3年度実績＞

- ・農薬管理指導士の認定（35人）
- ・第三者認証等GAPに関する研修会の開催（1回）

- b 健康な家畜及び安全な畜産物を生産するため、豚熱及び鳥インフルエンザなどの家畜伝染病の発生予防やまん延防止、動物用医薬品及び飼料の適切な使用を推進する。

＜令和3年度実績＞

- ・特定家畜伝染病発生への対応

令和3年7月、県内養豚農場において46年ぶりとなる豚熱の感染が確認され、県は、国や地元市、関係団体等の協力・支援を得ながら、4千頭余りの豚の殺処分や、国内2例目となる、殺処分した豚を破砕、加熱処理するレンダリング処理などの防疫活動に取り組み感染拡大を食い止めた。

防疫活動終了後、庁内にプロジェクトチームを立ち上げて、豚熱対応に関する課題を整理し、現場と対策本部の役割分担や指揮命令系統の明確化など全庁による防疫体制の再構築を図った。

- ・ 鳥インフルエンザ発生予防対策  
防鳥ネットの整備・補修に対する補助（22戸、1組合）  
殺鼠剤、防疫対策セットの配布（71戸）  
消石灰を配布し、緊急消毒を指導（71戸、配布袋数 3,068袋）
- ・ 豚熱発生予防対策  
豚熱ワクチン接種（139,922頭）  
野生いのししの豚熱検査（471頭）  
防鳥ネットの等の補修に対する補助（14戸）  
殺鼠剤の配布（52戸）



豚熱ワクチン接種の様子

## イ 安定的な農業生産と次世代への継承

### (ア) 新規就農の促進と中核的経営体の育成

- a 新規就農を目指す個人や企業等に対し、就農に向けた支援を行う。

<令和3年度実績>

- ・ 就農希望者等に対し電話による就農相談を実施（相談者数 396人、21法人）

- b 農業生産の中核を担う経営体を確保するため、就農から経営発展段階に応じて研修会や巡回指導を行う。

<令和3年度実績>

- ・ 新規就農者を対象とした基礎セミナーの実施（集合研修35回）
- ・ 基礎セミナー修了者を対象に、経営発展のためのステップアップセミナーを実施（集合研修5回）





基礎セミナー（現地見学）の様子

c 中核的経営体を育成するため、農地の意向調査結果を活用し、認定農業者等への農地集積を促進する。

<令和3年度実績>

- ・市町村説明会（12市町、26回）、農業委員会と農地中間管理機構の事業推進方針等打合せ（7回）を実施

(イ) 「トップ経営体」の育成

雇用を導入した規模拡大等により販売額を向上させる経営体の育成に向け、経営管理能力の向上や施設整備等に対し支援する。

<令和3年度実績>

- ・かながわ農業版MBA研修の開催（全12回、9人修了）
- ・施設・機械整備等への補助（6件）



かながわ農業版MBA研修の様子



トップ経営体育成事業で整備したドライミスト装置（川崎市）

(ウ) 畜産経営の体質強化に向けた総合的な取組

a 県産畜産物の生産拡大や収益性の向上を推進するため、多産系種豚を利用した改良型種豚の開発、生産施設等の整備や新技術の導入を支援する。

<令和3年度実績>

- ・多産系種豚を利用した改良型種豚の開発の実施（8件）



b 都市環境と調和した生産活動を維持するため、家畜排せつ物の処理施設の整備支援や臭気に関する実証試験を実施し、環境対策指導を推進する。

＜令和3年度実績＞

- ・畜舎等から発生する臭気の脱臭技術等の研究として、畜産技術センター内に整備した環境制御型養豚施設及び密閉縦型堆肥化装置脱臭槽の脱臭能力実証試験を実施

(エ) 女性の力を活かした経営発展の促進

女性の力を活かした経営発展を促進するため、女性の経営参画を目的とした研修等を実施する。

＜令和3年度実績＞

- ・経営発展を目指す女性農業者を対象とした「かながわなでしこ farmers' college」(4日間・2回、15人修了)の開催



かながわなでしこ farmers 研修の様子

- ・経営改善に必要な新商品の試作費用や機械等の導入に対して支援(6件)



農園のロゴマーク作成

(オ) 技術開発と経営安定の取組

- a ICTを活用した温室の環境制御技術やドローンの活用など、本県に適した「スマート農業」の技術開発・普及に取り組む。

<令和3年度実績>

- ・ トマト養液栽培、イチゴ高設栽培における温室内の環境制御技術の研究を実施し、導入を推進（導入戸数トマト91件、イチゴ53件）
  - ・ ドローンによる空撮画像からダイコンやキャベツの生育状況を把握する技術等の研究を実施
  - ・ ICT機器の普及に向けた調査、検討（展示ほ8か所）
  - ・ 温室への環境制御機器の導入に向けた農家向けマニュアルを活用した農家への普及
- b 新技術の開発や新品種の育成を行い、生産現場に普及させる。

<令和3年度実績>

- ・ 生食・調理兼用のトマト「湘南ポモロン」の第3の果実色となる新品種「湘南ポモロンショコラ」を育成
- ・ 葉や茎、へたととげがなく、果実の形が安定している収穫量の多い水ナスの新品種「かな紫」を育成
- ・ 多産系種豚を利用した改良型種豚の開発の実施



「湘南ポモロンショコラ」



「かな紫」

- c 県産農産物の生産の拡大や生産性向上のため、生産施設等の整備に向けた取組を支援する。

<令和3年度実績>

- ・ 産地の収益力等の向上に必要な施設・機械整備等に対して補助  
三浦市 農産物処理加工施設等6件（トップ経営体育成事業  
施設・機械整備等への補助6件）（再掲）

(カ) 生産基盤の整備

- a 生産性の向上や農地集積の促進を図るため、地域合意の形成を働きかけ、中心となる農業者や生産振興する作物などを見据えたほ場の整備を推進する。

<令和3年度実績>

- ・ 区画整理工事や新規予定地区の地元調整、経済効果算定及び地区界測量の実施（2地区）

- b 豪雨等による人命被害や農業生産活動への悪影響を防ぐため、頭首工や用排水路などの農業用施設について、老朽化等の脆弱性を調査し、適切な補修・補強や改修等を実施する。

<令和3年度実績>

- ・農業用施設の強靱化のための調査、補修・補強及び改修等の実施（12地区、相模川右岸用水路他）

施工前



施工後



相模川右岸用水路（トンネル部）における改修工事

- c 市町村等が地域ニーズに応じて実施する生産基盤の整備を支援する。

<令和3年度実績>

- ・市町等が事業主体となる生産基盤整備事業の支援（18市町、農道整備、水路改修等）

## ウ 環境と共存する農業

### (ア) 農地等の活用・保全

- a 都市環境と共存する農業を推進するため、市街地及びその周辺の地域において営まれる農業の営農に貢献する施設の整備等を支援する。

<令和3年度実績>

- ・都市農業推進事業（県単）の実施（2市、7件）

- b 市街化区域内農地を有効に活用し、適正に保全するため、期限の迫る特定生産緑地への円滑な指定に向けた情報提供等の支援を行う。

<令和3年度実績>

- ・県内の特定生産緑地の指定状況調査（19市）
- ・指定促進に向けたJ A中央会との意見交換（1回）

- c 農業生産活動を維持向上させる地域ぐるみの共同活動への支援に取り組む。

<令和3年度実績>

- ・市町担当者会議の開催（個別説明3回）

- ・多面的機能支払事業等を行う活動団体への支援（16市町、28団体、8集落）
- d 農地を適正に保全するため、効率的で効果的な手法を工夫しながら、県民と連携した農地の活用を図る。

<令和3年度実績>

- ・かながわ農業サポーターの認定（18人）、サポーターへの貸出による耕作放棄地の解消（3.0ha）
- ・中高年ホームファーマー農園の開設（8市町、3.8ha）
- ・オレンジホームファーマー農園の開設（2市町、0.4ha）
- ・体験研修生への研修実施（56人）



中高年ホームファーマー農園の様子



オレンジホームファーマー農園の様子

(イ) 農業体験と交流の場の確保

- a 市街化区域内で営まれる農業を含め、県民の食と農への理解促進に取り組む。

<令和3年度実績>

- ・農業農村の有する多面的機能に関する課外授業の実施（小田原市2回、海老名市1回）



小田原市



海老名市

- b 農業者と消費者である都市住民とが触れ合える場所や機会を確保するため、農業体験農園を開設する農業者及び農業団体を支援する。



<令和3年度実績>

- ・市民農園の開設に係る事前相談への対応
- c 地域住民等による里地里山の保全活動への支援や、里地里山に触れ合う機会の提供に取り組む。

<令和3年度実績>

- ・団体が行う保全活動への支援（10市町、27団体）
- ・里地里山地域資源活用モデルツアーの開催（1回）

#### (ウ) 環境保全型農業と畜産環境対策の推進

環境保全型農業の取組等を推進するため、環境への負荷を軽減できる生産技術の開発や普及を行う。

<令和3年度実績>

- ・先進的有機農業者のほ場見学会の開催（1回）
- ・畜舎等から発生する臭気の脱臭技術等の研究として、畜産技術センター内に整備した環境制御型養豚施設及び密閉縦型堆肥化装置脱臭槽の脱臭能力実証試験を実施（再掲）

### (3) 水産業活性化の取組について

コロナ禍にあっても、大消費地を抱えた地理的優位性を生かし、将来にわたって持続可能な水産業を実現するため、新型コロナウイルス感染症対策を講じたうえで、県内水産業の活性化に取り組む。

また、70年ぶりの漁業法改正などを柱とする「水産政策の改革」の実施ならびに世界的な持続可能な開発目標（SDGs）の推進など、本県水産業を取り巻く情勢が更に大きく変わったことを踏まえ、「かながわ水産業活性化指針」を令和4年3月に改定した。

#### ア 「食」に関する施策

##### (ア) 新たな県産水産物の供給

持続可能な水産業への構造改革や地域活性化を図るため、令和2年度に設立した「大規模外洋養殖事業導入検討協議会」での検討は令和3年度で終了したが、規模や海域の見直しを含め、引き続き魚類養殖の誘致実現に向けて検討を行う。

<令和3年度実績>

- ・検討協議会の開催（4回：オンライン併用開催）



養殖施設設置想定場所

(イ) 衛生的で高品質な水産物の安定供給体制の整備

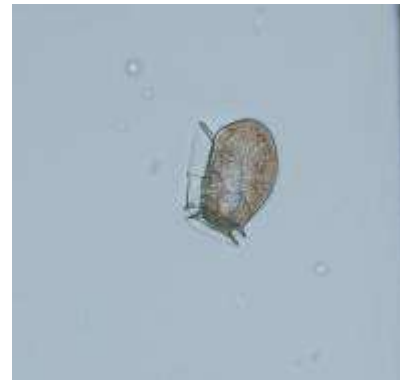
県民が求める安全・安心な県産水産物を安定供給するため、貝毒の検査等により衛生的な水産物の供給を図るほか、強い潮の流れ（急潮）の予測精度の向上、台風等に強い定置網の導入や漁港の長寿命化の支援等を行う。

＜令和3年度実績＞

- ・貝毒原因プランクトンのモニタリング（8箇所）及び貝毒検査（19回）の実施
- ・定置網漁場の流向・流速及び水温データを分析し情報提供
- ・漁港施設の長寿命化対策の実施（機能保全工事实施6港）



漁港での貝毒原因プランクトン調査



貝毒原因プランクトンの一種

(ウ) 県産水産物・加工品の供給支援と消費拡大

県民ニーズに合わせた魅力的な県産水産物を供給するため、地域で多く漁獲されたり、利用の進んでいない魚種を活用した水産加工品の開発や県民ニーズの高い二枚貝等の養殖を促進するとともに、ブランド化の取組支援等により、県産水産物の消費拡大を図る。

＜令和3年度実績＞

- ・低・未利用魚を活用した水産加工品の開発（メバチ血合コンフィ）
- ・ヒオウギガイの養殖試験の実施



メバチ血合のコンフィ



## イ 「海・川・湖」に関する施策

### (ア) 「海」に関する施策

#### a 漁場環境の保全・回復と生息場所の整備

漁場環境の保全・回復と生息場所の整備を図るため、アワビやサザエ等の磯根資源に悪影響を及ぼす磯焼け対策として、藻場の状況、ウニ類、魚類（アイゴ）など食害生物調査の実施、早熟カジメを用いた藻場再生、漁業者等が行う自主的な藻場保全活動の支援を行う。また、県産野菜残渣等によるムラサキウニの養殖技術開発試験を実施する。さらに、シャコやマコガレイ等東京湾の水産資源の主要な減少要因である貧酸素水塊対策として、詳細な発生状況の把握と情報提供、漁業への影響を緩和するための研究等を行う。

<令和3年度実績>

- ・食害生物の除去による藻場回復効果調査の実施
- ・アイゴの生態調査の実施
- ・早熟カジメの人工培養技術の開発
- ・藻場保全に取り組む漁業者等の活動支援（9組織）
- ・極浅海域における貧酸素化の実態と魚類への影響把握調査の実施
- ・「溶存酸素情報」の発行（13回）
- ・ムラサキウニの養殖技術開発試験の実施



キャベツを食べるムラサキウニ



漁業者がさし網で除去したアイゴ

#### b 科学的知見に基づく資源管理体制の強化

科学的知見に基づく適切な資源の利用と管理を推進するため、水温や塩分などの海洋観測、卵や稚魚の分布調査、漁獲情報等を用いて、主要な魚種の資源状況の解析と漁況予測の技術開発を行うとともに、小型底びき網や定置網などで現在取り組んでいる資源管理措置の効果検証を行う。また、クロマグロの漁獲を抑制する定置網漁具の開発を行う。

<令和3年度実績>

- ・タチウオの資源管理に向けた生態調査の実施
- ・相模湾の資源管理計画（定置網）の効果検証

c 重要魚種の栽培漁業推進

経済的価値の高い重要な魚種の栽培漁業を推進するため、生物多様性に配慮した種苗生産技術の開発を行う。

<令和3年度実績>

- ・種苗生産・放流技術の開発研究（トラフグ、カサゴ、ナマコ）
- ・クマエビの種苗生産試験の実施（東日本で初となる稚エビまでの生産に成功）



トラフグ稚魚



クマエビ種苗（全長3～4cm）

(イ) 「川・湖」に関する施策

a 内水面の水産資源回復と漁場環境の保全・再生

地域に由来する良質な種苗を安定的に供給するための増・養殖技術の開発と種苗生産の推進、カワウや外来魚による魚類の食害を防止するための飛来状況調査や分布調査と防除対策の支援及び魚病による内水面漁業・養殖業への被害を防止するための養殖事業者への指導や防疫対策の推進により、水産資源の回復と漁場環境の保全・再生を図る。

<令和3年度実績>

- ・県内産アユ種苗の安定供給の実施（アユ発眼卵772万粒供給）
- ・カワウの追い払い活動への支援（3河川1湖）
- ・カワウの飛来状況調査の実施（5河川1湖）
- ・外来魚の分布調査の実施（1河川1湖）
- ・養殖衛生管理指導（17養殖場）、薬剤残留検査（12件）の実施、疾病検査（12件）や保菌検査（510検体）の実施



河川に飛来したカワウ

(ウ) 「漁師」に関する施策

a 新規就業者の着業・定着支援

新規漁業就業者の確保と定着を図るため、漁業者と連携して漁業の魅力のPRや就業するための機会の提供、新たな技術の導入や経営改善に係る指導による漁業者グループの活動支援を行うとともに、地域の指導を担う中核的漁業者の人材育成を行う。また、漁業未経験者を対象に「かながわ漁業就業促進センター」による研修を実施する。

<令和3年度実績>

- ・水産業普及指導員等による研修会（6回）、浜のリーダーとなる漁業士の養成・認定（青年漁業士2名）
- ・かながわ漁業就業促進センターを令和3年は7月に開校し、就業に必要な知識や技術を取得するための研修を実施（県内の漁業就業者3名）



かながわ漁業就業促進センターでの研修風景

b 先端技術の活用による漁ろう負担軽減とコスト削減

新規就業者などの定着を図るため、漁ろう・保守作業の負担軽減につながる水中ドローン、パワーアシストスーツといった先端技術の生産現場への導入を支援する。

<令和3年度実績>

- ・漁業現場へのアシストスーツの導入可能性を検討するために必要な労働環境調査の実施



アシストスーツ装着試験



c 漁業所得向上の実現に向けた取組の強化

地域の漁業所得が5年間で1割以上アップすることを目標とし、それを実現するための収入向上の取組やコスト削減の取組などを、地域でまとめた「浜の活力再生プラン」、「浜の活力再生広域プラン」について、策定に必要な目標設定や取組内容などの助言指導を行っていく。

併せて、中核的な担い手の育成に必要な漁船及び機器導入を支援する「漁船リース事業」の活用を推進していく。

<令和3年度実績>

- ・「浜の活力再生プラン」の策定支援（3地区）
- ・漁船リース事業活用に向けた助言、指導

(エ) 「漁協と漁港」に関する施策

a 漁業協同組合の経営基盤強化

漁業協同組合の組織の合理化と収益性を改善するため、合併協議会への助言指導による漁協合併の推進や経営感覚に優れた漁業協同組合員・職員を育成するための研修会を行う。

<令和3年度実績>

- ・合併協議会への助言指導（1地区5漁協）

b 漁港施設等の老朽化対策と機能強化

水産物の安全で効率的な供給を確保するため、生産・流通の要となる漁港や関連施設の老朽化対策や機能強化、防災対策を促進する。

<令和3年度実績>

- ・機能保全工事等の実施（6港）（再掲）
- ・外郭施設（防波堤）の整備（1港）



防波堤の整備（小田原漁港）

#### (4) 林業活性化の取組について

##### ア 県産木材の有効活用の促進

##### (ア) 間伐材の搬出促進

水源の森林づくり事業等の森林整備に伴って発生する間伐材等を有効利用することにより、持続的な森林整備を促進し、水源かん養など公益的機能の高い良好な森林づくりを進めるため、平成19年度から間伐材の集材、搬出及び運搬に要する経費の支援を実施しており、令和3年度は、計画量を上回る25,370立方メートルの間伐材が搬出された。



間伐材搬出の様子（厚木市七沢）

##### <全体計画量と実績>

年度 項目	H19	H29	H30	R 1	R 2	R3
計画量 (m <sup>3</sup> )	6,000	24,000	24,000	24,000	24,000	24,000
実績値 (m <sup>3</sup> )	6,033	24,262	25,244	24,475	27,178	25,370
達成率 (%) (H19比)	101	101 (402)	105 (418)	102 (406)	113 (450)	106 (421)

##### (イ) 県産木材を利用した木造施設等整備の支援

県民に幅広く県産木材をPRし、県産木材の利用拡大を図るため、波及効果の高い施設に対して支援を行っている。

- a 公共木造施設等整備の支援  
公共性の高い庁舎や学校、社会福祉施設等における木造施設整備及び木質化
- b 民間の広域的利用施設への木材利用の支援  
駅や大型商業施設等の多く県民が利用する民間施設における木造施設整備及び木質化

<令和3年度実績>

区分	補助内容	対象施設	木材使用量
公共木造施設	県産木材を使用した木質化に対する助成	松田小学校 体育館棟	28.51 m <sup>3</sup> (うち県産木材 14.39 m <sup>3</sup> )



松田小学校 体育館棟

イ 森林づくりを支える人材の確保、育成

水源の森林づくり事業などの森林整備量の増大や林業労働者の高齢化に対応した林業労働力の量的確保と、多彩な森林づくりや間伐材の搬出促進に対応した林業労働力の質的確保が必要となっている。

そこで、平成21年度にかながわ森林塾を開校し、新規就業希望者から既就業者までを対象に、担い手育成の研修を体系的に進めている。

令和3年度は、就業希望者向けのコースを13名が修了し、このうち10名が認定林業事業体へ就職しているほか、既就業者向けのコースも4名が修了している。

(ア) かながわ森林塾の概要

- a 就業希望者向け（就業意識の明確化、基礎技術の習得）

- (a) 森林体験コース

- 森林・林業に関する体験実習、座学



- (b) 演習林実習コース  
演習林（水源林等）での現場研修、座学
  - b 既就業者向け
    - (a) 素材生産技術コース 中堅技術者  
(既就職者 3年目～)  
間伐材伐木、造材、搬出技術の現場研修、座学
    - (b) 流域森林管理士コース 上級技術者  
(既就職者 5年目～)  
森林・林業に関する実技講習、座学、資格取得のための技能講習
  - c 他業種からの新規参入の促進（森林整備業務における技術水準の確保）
    - (a) 森林整備基本研修  
森林・林業に関する体験実習、座学
- (イ) これまでの実績

年度 コース名	修了者数			うち新規 就労者数
	H21～ R2	R3	計	
森林体験コース	287人	20人	307人	136人
演習林実習コース	183人	13人	196人	
素材生産技術コース	87人	※0人	87人	—
流域管理士コース	81人	4人	85人	—
森林整備基本研修	344人	11人	355人	—

※ 受講希望者が無く実施せず

## 2 地方創生の取組について

### (1) 「第2期神奈川県まち・ひと・しごと創生総合戦略 2021年度評価報告書（案）」について

#### ア 趣旨

2020年3月に策定した「第2期神奈川県まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下「第2期県総合戦略」という。）の主な取組みの進捗状況を取りまとめ、新型コロナウイルス感染症の影響などを踏まえた評価を行い、「2021年度評価報告書（案）」を作成した。

#### イ 経過

- ・ コロナ感染拡大を踏まえた対策に全庁で注力するため、従来の4段階評価（「順調」「概ね順調」「やや遅れ」「遅れ」）を行わないなど、2020年度評価報告書と同様に作成作業を見直し
- ・ 2022年6～7月、第2期県総合戦略を構成する4つの基本目標の実現に向けた施策の最小単位である「小柱」ごとに、2021年度における主な取組みとKPI（重要業績評価指標）の進捗状況を庁内で取りまとめ
- ・ 2022年7～8月、「神奈川県地方創生推進会議 総合戦略推進評価部会」（以下「評価部会」という。）を開催し、第三者評価を実施

#### ウ 評価部会からの評価と主な意見

コロナ禍における県の地方創生の進捗状況に対する評価や、WITHコロナにおける今後の県の取組みについて意見を聴取した。

##### (ア) 総合戦略全体

- ・ 全庁を挙げてコロナ対応などに注力しつつ、「新しい生活様式」を取り入れて事業を実施するなど、地方創生の推進に一定の成果を上げたものと評価する。
- ・ 本県においても人口減少の局面に入ったと考えられることから、より一層少子化対策に取り組み、希望する人が希望する数の子どもを持てるよう「育児の社会化」を進める必要がある。
- ・ 今後も、感染状況に応じて臨機応変に対応しながら、取組みを着実に進め、「いのち輝くマグネット神奈川」を実現させることを期待する。

##### (イ) 基本目標1【経済のエンジンを回して魅力的なしごとを産み出し、一人ひとりが生き生きと働ける神奈川を創る】

- ・ 中小企業支援のためには、県関係機関における技術研修など中小企業が活用できる取組みを、より周知していくことが必要である。
  - ・ 県立高校専門学科などにおける質の高い教育の充実に向けて、専門技術者を派遣し、実践を交えながら教育していくことが必要である。
- (ウ) 基本目標 2 【国内外から神奈川へ新しいひとの流れをつくる】
- ・ 地域産業の盛り上げやPRにもつなげるための観光コンテンツづくりに当たっては、旅行事業者以外の民間事業者などとの連携が必要である。
  - ・ 地域の文化資源を生かしたマグカルの推進に当たっては、コロナ禍で現地を訪問できない人も参加できるオンラインを組み合わせたイベントを実施し、現地を訪問したいと思えるような取組みを進めることが必要である。
- (エ) 基本目標 3 【若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる】
- ・ 子ども食堂に係る活動団体の支援のためには、オンラインを活用した団体同士の情報交換の後押しが必要である。
  - ・ 2024年4月から時間外労働の上限規制が適用される業界に対して、働き方改革を促すサポートが必要である。
- (オ) 基本目標 4 【活力と魅力あふれるまちづくり・誰もが活躍できる地域社会づくりを進める】
- ・ 国が進める中学校の「運動部活動の地域移行」を踏まえて、今後のスポーツ振興の方向性を検討する必要がある。
  - ・ 障がい者が活躍できる地域社会づくりのためには、心のバリアフリー推進員の養成研修に加えて、心のバリアフリーの考え方そのものを県民に広く周知する取組みも必要である。

## エ 今後の予定

2022年11月初旬 神奈川県地方創生推進会議で議論  
11月末 「2021年度評価報告書」公表

## <別添参考資料>

- ・ 参考資料 「第2期神奈川県まち・ひと・しごと創生総合戦略  
2021年度評価報告書（案）」